

旬なか情報

No.956

平成23年11月 2日

都市機能
という視点で

卸売市場を語る

<1>

岐阜大学応用生物科学部教授 前澤重禮氏

卸売市場の運営形態や将来のあり方について議論される場面が増えているが、市場流通を研究する岐阜大学の前澤重禮教授は「都市機能」という視点で卸売市場を考へる一冊を本紙に寄稿した。同氏は、卸売市場は病院や図書館などの公共施設とは違う異質要因があることを指摘。これまでもあまりクローズアップされなかった開設者のあり方について問題提起し、持論を展開している。本日より連載する。

進まない市場の改革

そこには異質要因が

卸売市場が抱える問題は複雑で奥深い。その市場問題の解決に積極的市場流通の低迷原因には、国産農産物の生産量の減少、農協・量販店の大型化、一般消費者の食生活の変化、さらには食品輸入量の増加といった外部要因が関わっている。これらの外部要因は相互に連動して複雑に絡み合っているため、これまでの卸売市場問題に関する議論は、これらの外部要因と市場流通制度の「隔たり(ギャップ)」を論点にする傾向が強かった。そして、日々変化している食料の生産・出荷現場と小売り現場の大型化に卸売市場流通が追いつけなくなっている。この卸売市場問題の根幹がある。

卸売市場の活性化問題を議論すると、場内業者からは次のような要望が発信されてくる。それは、「公設の卸売市場では、行政が開設者などの営園図書館等の施設と同じ

都市機能
という視点で

卸売市場を語る

<2>

岐阜大学応用生物科学部教授 前澤重禮氏

多くの市民(消費者)は卸売市場の存在は見聞きしているが、その役割を深くは理解していない。開設者として卸売市場の管理事務所に勤務している職員が、勤務して初めて卸売市場の実態を知ることがある。つまり、行政が管理運営している卸売市場では、場内業者として株式会社が自らの意志と判断で営業活動を展開しているため、その場内企業の機能として評価される仕組みになっている。

そのために、開設者である職員は、複雑な卸売市場流通に関する知識もそれほど持ち合わせていない。つまり、前職者からの引き継ぎ通りに淡々と職務をこなしていく傾向が強い。ましてやその市場において解決すべき課題に果敢に取り組み職員はほとんどいない。開設者と場内業者との関係は、賃貸住宅の「大

家と店子」の関係であり、開設者にとって場内業者は「お客さん」である。そのため、開設者が場内業者に対して「量販店対応をもっと真剣に取り組んで下さい」とか、「最近、あの業者は業務内容が悪いので販売には注意して下さい」といった事業活動への口出しはできない。開設者は、法律、条例等の規則に則って粛々と業務を遂行していくことになる。

【前澤重禮(まえざわ・しづのり)氏のプロフィール】
1955年生まれ、大阪府豊中市出身。84年大阪大学大学院理学研究科博士課程満了、理学博士。同年徳島大学医学部助手、92年岐阜大学農学部助手、93年同

都市機能としての役割を

行政の立場で 市場の存在意義は?

市場の低迷は卸売市場の固有問題ではなく、外的な不可抗力が原因であるという論調が多い。しかし、中央卸売市場の開設者は、人口20万人以上の都市の行政機関である。平成の市町村大合併以来、全国の道府県、市町村ともに財政難という大きな課題を背負っている。そのような行政機関が、卸売市場の将来を考へる際の第一の視点は、「市民生活と市民サービスの向上」である。

つまり、「中央卸売市場は都市機能としての役割を果たしているのか」「行政機関が管理している他の施設である市民病院、市営バス、市民公園等の市営施設と比較して、投入している税金に見合った価値を發揮しているか」「現状の機能に見合った投入税額はいくらか」といった評価ができるだろう。つまり、「都市機能としての卸売市場の評価」である。

卸売市場は、その位置づけの観点から、行政機関にとっては評価しにくい対象である。卸売市場は市民が自由に利用できる施設ではなく、基本的には一般市民は入場禁止である。そして、卸売業

には、この都市機能としての卸売市場の存在意義を整理しておく必要がある。そのため、開設者が場内業者に対して「量販店対応をもっと真剣に取り組んで下さい」とか、「最近、あの業者は業務内容が悪いので販売には注意して下さい」といった事業活動への口出しはできない。開設者は、法律、条例等の規則に則って粛々と業務を遂行していくことになる。

都市機能
という視点で

卸売市場をきめる

<3>

岐阜大学応用生物科学部教授 前澤 重禮氏

市場を単独自治体で
管轄する必要性は？

今、卸売市場関係者は農林水産省が発表した第9次中央卸売市場整備基本方針に振り回されている。なぜなら、農林水産省はその中で中央卸売市場の拠点化という方針を打ち出し、開設区域以外に積極的に供給している中央卸売市場を整備し、流通のハブ機能を持たせ広域流通の強化を目指しているからである。

生鮮食品の市場経路率が年々低下し、開設者や場内業者は先行きの見えない現状の中で試行錯誤している時に、いきなり拠点市場構想が提示された。不安感をあおられた場内業者は、「開設者たるものは、市場が進むべきベクトルを明確に示すべきであり、それがなければ我々は動きようがない」といった論理で、自事業の低迷の打開策をこれまで以上に開設者に求めてきている。

開設者は、「1市場の開設者単独ではどうすることもできない」という論理を提示し、結局は、おきまりの水掛け論を繰り返すことになってしまつた。行政機関が、都市機能の一部として卸売市場を

捉える時に考えることは、まずは財源負担の軽減策である。今、A市中央卸売市場について考えてみよう。卸売市場の管理事務所に職員を出しているA市の幹部は次のように卸売市場を捉えるであろう。

「A市の卸売市場はA市の市民のために役立つものである。A市中央卸売市場から仕入れてくる量販店があり、B、C市民もA市中央卸売市場の恩恵を受けているにもかかわらず、B、C市は何ら金銭的負担を負っていないのは、行政的に問題はないのだろうか。」

つまり、「A市場をA市単独で管轄する必要性はあるだろうか」という素朴な疑問を抱いている。この疑問に対して納得できる回答を農林水産省や学識経験者は発信していないし、開設者自身もこの問題意識を公にするには少ない。

卸売業者は、産地から出荷されてくる商品全量を無条件で販売受託し、それを購入してくれる買い手側からの注文量の調整に四苦八苦している。不測時の入荷量不足は他の中央卸売市場からの転送で埋め合わせされている。

量販店からの事前注文を当日になって納品できなければ、消費者へ迷惑を掛けることになる。そのため、この「品不足の発生」を最小限に抑える集荷体制をどの程度整えているかが卸売業者の経営力指標の一つになっている。卸売市場流通を狭い範囲で見ると、常時、量の過不足が発生している。力のある卸売業者・仲卸業者は、量販店からの直前注文や種々の要望に迅速に対応できる体制、例えば、リードタイムの短縮化体制を工夫しながら整備している。

A市中央卸売市場経由の生鮮品がA市外の消費者にも届いているという事は、A市中央卸売市場の集荷力がそれだけ高い証明である。この集荷力の高さは今に始まったものではなく、長年にわたる営業努力で今の地位を確保したのである。

この問題の根源には、行政圏と流通圏の乖離がある。市場流通圏の広域化は、日本国民の食生活レベルの地域間格差

をほぼ解消していることに大きく貢献している。一般消費者が気づかない素晴らしい流通システムである。

卸売業者は、産地から出荷されてくる商品全量を無条件で販売受託し、それを購入してくれる買い手側からの注文量の調整に四苦八苦している。不測時の入荷量不足は他の中央卸売市場からの転送で埋め合わせされている。

量販店からの事前注文を当日になって納品できなければ、消費者へ迷惑を掛けることになる。そのため、この「品不足の発生」を最小限に抑える集荷体制をどの程度整えているかが卸売業者の経営力指標の一つになっている。卸売市場流通を狭い範囲で見ると、常時、量の過不足が発生している。力のある卸売業者・仲卸業者は、量販店からの直前注文や種々の要望に迅速に対応できる体制、例えば、リードタイムの短縮化体制を工夫しながら整備している。

A市中央卸売市場経由の生鮮品がA市外の消費者にも届いているという事は、A市中央卸売市場の集荷力がそれだけ高い証明である。この集荷力の高さは今に始まったものではなく、長年にわたる営業努力で今の地位を確保したのである。

たる営業努力で今の地位を確保したのである。集荷力の強さは、場内業者がA市に納める売上高使用料の上積みで反映され、A市の収入増大に大きく貢献していることを忘れてはならない。もしA市中央卸売市場が、A市民だけに生鮮品を届ける市場規模ならば、有力産地はA市中央卸売市場への出荷を避けるようになり、A市内のスーパーマーケットの品揃えは低下するだろう。

岐阜大学応用生物科学部教授 前澤 重禮氏

都市機能
という視点で

卸売市場をきめる

<4>

場内業者と対等に
渡り合える人材を

都市機能としての卸売市場を簡単な指標で評価することは非常に難しい。開設者はこの「評価は困難」という理由を掲げ、市場の改善・改革に對して後ろ向きになってはならない。

行政の使命は市民へのサービスである。行政機関が市民サービスの内容を検討する場合、全ての管轄施設を同様の基準(物差し)で検討しなくてはならない。

しかし、卸売市場の機能は、市民病院、市営バス、市民公園といった他の施設の機能とは本質的に異なっている。そのため、都市機能という視点で卸売市場を捉えるならば、その行政機関が管轄している他の全ての施設と切り離して別の物差しで卸売市場を位置づける必要がある。ここで重要になってくるのは「職員の配置問題」である。「職員の配置問題」と

して私が最も重要と感じている対応すべき点は二つある。一つは、場内業者の幹部と対等に渡り合える人材を管理事務所に配属できるかどうかである。もう一つは、開設者としての仕事の内容全てを細かく分析し、「本場に現在の職員数が必要なのか？」を精査する意気込みがあるかどうかである。

慣例と前例に従っただけの仕事化石のように固まってしまうも依然と引き継がれ、その仕事の遂行に重要な人材を投入している場合があるように思える。仕事内容を精査、整理することによって削減できた人員分は、今以上に市民サービス

を細かく分析し、「本場に現在の職員数が必要なのか？」を精査する意気込みがあるかどうかである。慣例と前例に従っただけの仕事化石のように固まってしまうも依然と引き継がれ、その仕事の遂行に重要な人材を投入している場合があるように思える。仕事内容を精査、整理することによって削減できた人員分は、今以上に市民サービス

この問題の根源には、行政圏と流通圏の乖離がある。市場流通圏の広域化は、日本国民の食生活レベルの地域間格差

をほぼ解消していることに大きく貢献している。一般消費者が気づかない素晴らしい流通システムである。

卸売業者は、産地から出荷されてくる商品全量を無条件で販売受託し、それを購入してくれる買い手側からの注文量の調整に四苦八苦している。不測時の入荷量不足は他の中央卸売市場からの転送で埋め合わせされている。

量販店からの事前注文を当日になって納品できなければ、消費者へ迷惑を掛けることになる。そのため、この「品不足の発生」を最小限に抑える集荷体制をどの程度整えているかが卸売業者の経営力指標の一つになっている。卸売市場流通を狭い範囲で見ると、常時、量の過不足が発生している。力のある卸売業者・仲卸業者は、量販店からの直前注文や種々の要望に迅速に対応できる体制、例えば、リードタイムの短縮化体制を工夫しながら整備している。

A市中央卸売市場経由の生鮮品がA市外の消費者にも届いているという事は、A市中央卸売市場の集荷力がそれだけ高い証明である。この集荷力の高さは今に始まったものではなく、長年にわたる営業努力で今の地位を確保したのである。

中央市場新聞
10月18日

食品市場新聞
10月21日

食品市場新聞
10月20日

流通関係で
細井氏ら受彰

大日本水産会の23年度水産功績者表彰の被表彰者が決まった。

表彰式は11月15日、東京・港区の三益堂ビル石垣記念ホールで、農林水産大臣、水産庁長官らが出席、開催される。

表彰式は11月15日、東京・港区の三益堂ビル石垣記念ホールで、農林水産大臣、水産庁長官らが出席、開催される。

公正取引委員会 小売が問題行為の発生源 食品卸とメーカーの取引実態調査

公正取引委員会は19日、食品メーカーと食品卸業者との取引実態調査結果を明らかにした。それによると、両者間の取引でも優越的地位の濫用となる行為があり、小売が卸業者を介してメーカー側に負担を要請しているケースもあった。同委員会は「小売が問題行為の発生源」と指摘している。

同委員会が今年3月から5月にかけて調査し、食品メーカー3270社、食品卸業者217社から回答を得た。卸業者から不当な返金を受けたメーカーのうち、72.1%は「卸業者が取引先の小売から返金を受けた」ことを理由に挙げた。それによって、93.9%は「損失が生じた」と回答した。不当な減額も卸業者が取引先の小売側から値引き要請を受け、食品メーカーにつけ回しているケースが58.2%と半数以上にのぼった。取引を継続するため、ほとんどのメーカーで不当な値引き要請に応じており、「当社の知らないところ」で特売が行われ、値引きを要請された」という事例もあった。

同委員会では関係団体に対して、取引公正化に向けた自主的な取り組みを要請するほか、独占禁止法違反の疑いがある行為については、厳正に対処するとしている。

東北応援ゾーン設置 2711日 大阪市場の市場まつり

「開かれた市場」をアピール

中央市場新聞
10月21日

11月27日(日)開催となった大阪市中央市場本場の開設80周年記念事業の一つ「市場(いちば)まつり」の広報が始まった。

同記念事業委員会(委員長・中島康弘市場協合理事長)が主催、開設者(大阪市)ともども実施する。

コンセプトは、市民の皆様が「市場まつり」を楽しみながら、本場の歴史や生鮮食品の流通拠点である市場の役割や機能を知っていただき、「市民に開かれた市場」をアピールする、というものである。

また今回は、東日本大震災の復興応援をサブタイトルとし、「東北応援ゾーン」を設けて、岩手・宮城・福島各県の物産の試食・販売会を行い、消費の拡大につなげ復興を応援するほか、市場まつり予算から100万円を義援金として拠出、会場に募金箱を設置する事をする。

コンセプトは、市民の皆様が「市場まつり」を楽しみながら、本場の歴史や生鮮食品の流通拠点である市場の役割や機能を知っていただき、「市民に開かれた市場」をアピールする、というものである。

また今回は、東日本大震災の復興応援をサブタイトルとし、「東北応援ゾーン」を設けて、岩手・宮城・福島各県の物産の試食・販売会を行い、消費の拡大につなげ復興を応援するほか、市場まつり予算から100万円を義援金として拠出、会場に募金箱を設置する事をする。

食品市場新聞 10月21日

東京・築地に学べ 市場に寿司棟 京都、観光客誘致狙う

京都府内のすし店が加方町の予定。投資額は1億5000万円、若手のすし職人の修業の場としても位置付ける。組合が主体となつてすし店を運営するのは全国的にもめずらしいという。

市場の周辺にある梅小路公園では、オリックス不動産が来春に「京都水族館」を開業する予定。寿司組合や京都市は、水族館を訪れる家族連れなどにすし店を利用してもらえと判断した。

京都府内のすし店が加方町の予定。投資額は1億5000万円、若手のすし職人の修業の場としても位置付ける。組合が主体となつてすし店を運営するのは全国的にもめずらしいという。

市場の周辺にある梅小路公園では、オリックス不動産が来春に「京都水族館」を開業する予定。寿司組合や京都市は、水族館を訪れる家族連れなどにすし店を利用してもらえと判断した。

日本経済新聞
10月13日

日本漁獲枠1.5倍

ミニマグロ 来年から段階的に 保存委決定

国際的な資源管理機関「みなみまぐろ保存委員会」は13日、インドネシアのバリ島で年次会合を開き、日本やオーストラリアなど9カ国・地域のミニマグロの総漁獲枠を、2012年から14年にかけて段階的に拡大することを決めた。

日本の割当量は11年2261トから14年3366トに増加。これまでの削減努力を反映し、5割近い増枠となる。14年の漁獲枠は全体で1万2449トとなり、11年に比べて約3割増加する。資源回復を理由とした枠拡大は、1994年の委員会設立以来初めて。同委員会は、ミニマグロの資源状態は依然厳しいものの、これまでの漁獲枠削減効果もあって比較的若いマグロが増えてきたことから、漁獲量が、他のマグロに波及するかどうかは、はっきりしない。

ミニマグロはクロマグロと並ぶ高級マグロとされ、トロなどで人気がある。委員会に加わっている9カ国・地域で全世界の漁獲量をほぼ網羅しており、漁獲されたうちの約9割が日本で消費されている。

次回の年次会合は来年10月をめどに高松市で開催する予定。

毎日新聞 10月14日

原産地表示で水産庁通知 日刊水産経済新聞

「消費者の関心」に対応 10月7日

水産庁は10月5日、千で表示するよう求めている。葉集以北の東日本太平洋沖で獲れた水産物について、漁獲水域を明確に表すよう、都道府県やJFA全漁連、関係漁業団体などに通知した。東京電力福島第一原発事故を受け、産地に対する消費者の関心が強まっていること判断した。

具体的にはサケやマグロなど回遊性魚種は「北海道・青森県沖太平洋」「三陸北部沖」「三陸南部沖」「福島県沖」「日立・鹿島沖」「房総沖」「日本太平洋沖」の7水域で表示。タイやカレイなどは、JAS法に基づき「鮮食品品質表示基準で、産地を記す」と記載し、「宮城県沖」など道県名を記す。

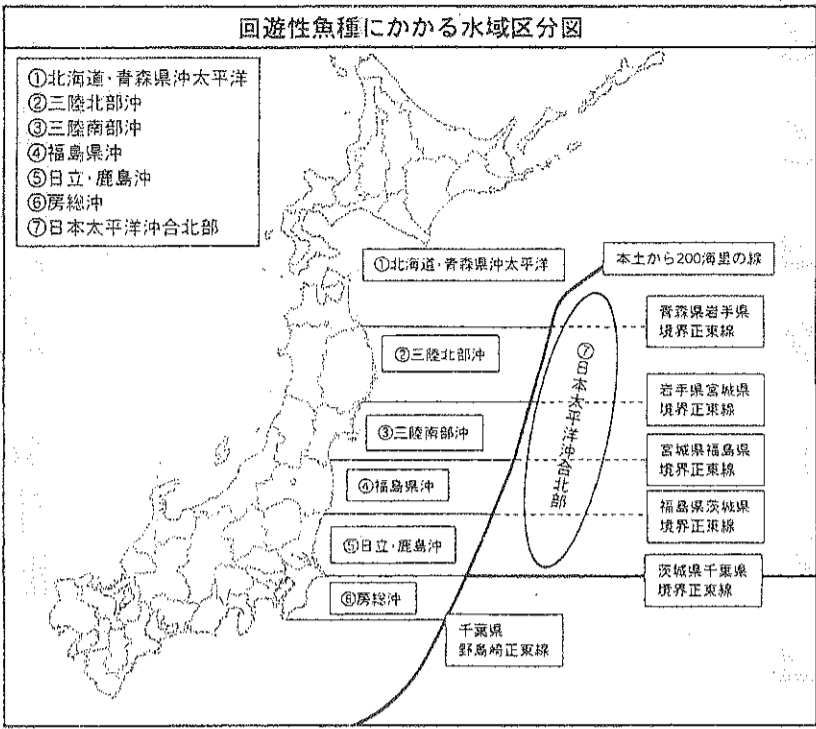
回遊性魚種に該当するものはイワシ類、サケ・マス類、サンマ、ブリ、マアジ、カシキ類、サバ類、カツオ、マグロ類、スルメイカ、ヤリイカ、アカイカ、ネズミサメ、ヨシキリサメ、アオサメで、これら以外は沿岸性魚種として表示する。

原産地の表示について、JAS法に基づき「鮮食品品質表示基準で、産地を記す」と記載し、「宮城県沖」など道県名を記す。

今回の措置は、福島第一原発事故のあと、どの海域で獲れた魚かに対して消費者の関心が高まっていることに対応したものである。現在、福島県の漁業者は県水域での漁業を自粛しているほか、各種漁業種においても操業自粛水域を設定、放射性物質が暫定規制値を超えないことが確認された安全な

漁獲水域を半々細かく

東日本太平洋の生鮮水産物で



イオン、「マルナカ」買収へ

中四国のスーパーPB供給、店舗網拡大

イオンは5日、中四国が買収により、中四国での店舗網の大幅拡充を図る。イオンはマルナカの約95%、山陽マルナカの全株式を計約450億円で取得し、子会社化する。「マルナカ」の店名は残し、イオンは自主企画商品（PB）を両社に供給する。

イオングループでは、中堅スーパーのマップスバリエウ西日本が中四国に計80店舗を展開しているが存在感は薄く、徳島、高知両県ではグループ全体でも各2店舗しかない。地元資本のスーパー各社が強い店舗網を持つ中四国の攻略が課題となっており、岡山、香川両県を中心に中四国だけで19店舗を持つマルナカ買収で巻き返しを図る考えだ。

イオンの岡田元也社長は同日、記者会見し、「地域で相当な店舗網を築ける」と買収の効果強調した。マルナカにとっては、PB導入でイオンのブランド力を生かした商品戦略が推進できるほか、物流システム共有化でコスト削減につながるメリットがある。高松市内で会見したマルナカの中山明憲社長は「生鮮部門の仕入れなどマルナカの強みをイオングループの中

で打ち出す。腹をくくって飛び込まないと本当のメリットは出せない」と述べた。一方、今回の買収は、中四国の食品スーパーの勢力図を大きく塗りかえる可能性があり、地元スーパー各社の危機感も強い。「まさに寝耳に水。マルナカの店舗にPBを中心としたイオンの商品が並ぶのは脅威だ」と岡山県内の地元スーパーの社長は声を聞かれ、戦略の見直しを迫られそうだ。

全水卸組連の塩干部会で紹介

カズノコはポン酢ジュレで若者の消費拡大、周年商材化狙う

【大阪】水産仲卸団体の全国水産物卸組合連合会（池本周三会長）は22日、京都ホテルオークラで西日本地区塩干魚部業務部会を開き、大阪市水産物卸協同組合の北川禎英常任理事が塩カズノコにポン酢のジュレ（ゼリー）をかける新しい食べ方を紹介した。

ポン酢ジュレをかけたカズノコは調味料メーカーのミツカン、大手カズノコメーカーの井原水産、関西の一部卸や仲卸が音頭をとって販促をスタート。塩抜きしたカズノコにジュレをかけ、レタスなど野菜といっしょに食べる提案で、女性や若者、子どもへの消費拡大を狙う。

同部会ではミツカンのポン酢ジュレ「ほんジュレ」をかけた試食用塩カズノコを配布。北川常任理事が「今年カズノコ（新物原卵の）供給量が比較的多い中でどう販売するか重要。ダシしよとゆとカツオ節をかけるのが定番の食べ方だが、ほんジュレでヤングミセスらを狙った販促促進も提案したい。ひいてはカズノコの年間商材化につ

府場 指定管理者を募集

民間の活力で活性化へ

大阪府中央卸売市場は、きょう5日から指定管理者を募集する。「競争力のある総合物流基地」を目指して民間の活力やノウハウを導入するもので、指定期間は来年4月から5年間。中央市場では全国初となる。

指定管理者が行う業務の範囲・内容は、管理運営業務として、①施設の利用②市場施設の維持及び補修③卸売予定数量等の調整及び統計④府市場の広報、社会見学の受け入れ、各種問い合わせ等⑤活性化事業に関する業務と、府が行う業務に対する補助として規制関係の業務など。

今回の募集では、市場施設の使用料（利用料金）を指定管理者の収入として收受し、施設の管理運営にあてる「利用料金制」を導入する。

食品市場新聞 9月5日

ミツカンと井原水産は11月18日に大阪市中央卸売市場本場（同市福島区）である塩カズノコの初ゼリ会場で、ほんジュレをかけたカズノコの試食を提供する予定。

同部会ではミツカンのポン酢ジュレ「ほんジュレ」をかけた試食用塩カズノコを配布。北川常任理事が「今年カズノコ（新物原卵の）供給量が比較的多い中でどう販売するか重要。ダシしよとゆとカツオ節をかけるのが定番の食べ方だが、ほんジュレでヤングミセスらを狙った販促促進も提案したい。ひいてはカズノコの年間商材化につ